

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月5日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	15,943	13,585	60,776
経常利益(百万円)	1,129	627	3,344
四半期(当期)純利益(百万円)	651	307	1,457
純資産額(百万円)	30,219	30,694	30,364
総資産額(百万円)	48,819	47,723	46,479
1株当たり純資産額(円)	1,552.48	1,574.34	1,551.21
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	36.84	17.38	82.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.3	58.4	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	658	817	3,490
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	602	153	1,671
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	594	660	1,941
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	7,477	7,844	7,595
従業員数(人)	3,852	4,141	4,130

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,141	(3,284)
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	760	(572)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

売上高実績

当第1四半期連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品物流事業	6,203	74.4
商品販売事業	1,733	77.8
消費物流事業	5,648	105.0
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
合計	13,585	85.2

(注)1. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	外注費(百万円)	前年同四半期比(%)	外注比率(%)
電子部品物流事業	2,577	69.5	41.6
商品販売事業	31	-	1.8
消費物流事業	763	107.3	13.5
セグメント間の内部振替高	-	-	-
合計	3,372	76.3	24.8

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	売上高(百万円)	総売上高に対する割合(%)	売上高(百万円)	総売上高に対する割合(%)
アルプス電気株式会社	2,070	13.0	1,532	11.3
T D K株式会社	1,255	7.9	946	7.0
アルパイン株式会社	458	2.9	262	1.9

3. 上記売上高及び外注費の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、最近の有価証券報告書(平成21年6月23日提出)における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月～6月）の世界経済は、昨年秋口からの金融危機に端を発した世界同時不況への対処として、各国が財政出動と金融安定化策を実施したこともあり、徐々に着着を取り戻してきました。日本におきましても、年初を底として、3月からは鉱工業生産が前月比プラスに転じるなど、景気持ち直しの動きが見られるようになってまいりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましては、在庫調整が一巡し、最悪期は脱したかと思われまです。エコポイント制度やエコカー減税によって、薄型テレビや自動車の生産が増加に向かうなど、明るい兆しも出てまいりました。しかしながら、全体としては雇用情勢や個人消費が低迷する中、本格的な回復には至りませんでした。また、商品需要の中心が、1台あたりの部品搭載数量が少ない低価格品にシフトしたことも、需要停滞の一因となりました。

当社グループにおきましては、取扱貨物量の回復には今しばらく時間がかかるとの見通しに立ち、今年度の事業方針として、「エコドライブ経営」の推進～「守り」を固め、成長に向けた「攻め」の継続～を掲げております。重点施策として、生産性の向上を中心とした「事業体質の強化」、グローバル・ワンチャンネルサービスの拡大や、顧客の「物流・商流・情流」を捉えた新サービスの創出による「徹底拡販の推進」、作業の更なる標準化とPPM管理による「物流品質の向上」を推進し、取扱貨物量・売上の拡大、利益の創出に取り組んでまいりました。しかしながら、電子部品の需要・貨物量は、回復基調に入ったものの、前年同期と比べ未だ低水準であり、当社グループでは、消費関連を含め拡販を図ってまいりましたが、需要の落ち込みをカバーしきれず減収減益の結果となりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高で13,585百万円（前年同期比 14.8%減）となり、営業利益は596百万円（同 46.9%減）、経常利益は627百万円（同 44.5%減）、四半期純利益は307百万円（同 52.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

電子部品物流事業

当社グループの海外の連結子会社11社は、決算日が12月31日であることから、当第1四半期連結会計期間におきましては、電子部品の生産・荷動きが最も低迷した本年1～3月の業績結果が反映されております。この影響もあり、電子部品物流事業の業績につきましては、大変厳しい結果となりました。

国内では、顧客の物流合理化に適した物流提案を進め、拡販に取り組んでまいりました。電子部品の需要・荷動きに回復傾向が見られたこともあり、前年同期と比較すると未だ低い水準ではありますが、本年1～3月に対しては増収となりました。

海外では、中国での独自の商流を捉えた新商品サービスを提供するなど拡販を進めてまいりました。しかしながら、この1～3月における各メーカーの減産の影響により、前年同期比で大幅な減収を余儀なくされました。

利益面では、国内外で貨物減に対応した変動費率・固定費の引き下げを急ピッチで進め、事業体質強化を図りましたが、売上減少の影響が大きく、減益の結果となりました。

以上により、当セグメントの売上高は6,203百万円（前年同期比 25.6%減）、営業利益は295百万円（同 66.3%減）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っておりますが、国内外とも顧客の減産の影響を受けて需要が減少したことにより、前年同期と比較し、大幅な減収となりました。

なお、昨年10月からスタートした電子デバイスの販売については、顧客の生産の回復基調に伴い、徐々に顧客数・売上規模を拡大しています。

この結果、当セグメントの売上高は1,733百万円（前年同期比 22.2%減）、営業利益は32百万円（同 41.8%減）となりました。

消費物流事業

消費物流事業につきましては、顧客の物流合理化やアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動を進め、引き続き生協関連の個配業務を中心に売上を拡大しました。

利益面におきまして、受託価格の低下、新拠点の開設や事業規模拡大に伴う労務費増などが利益圧迫要因となりましたが、増収効果によって増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,648百万円(前年同期比 5.0%増)、営業利益は268百万円(同 40.6%増)となりました。

所在地別セグメントの概況

当第1四半期連結会計期間の所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

日本

当社では、顧客の物流合理化に適した提案活動を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への更なる拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、景気低迷に伴い電子部品の需要・生産が減少し取扱貨物が大幅に落ち込んだことにより、前年同期と比べ大幅な減収減益となりました。

一方、消費物流分野を担う国内連結子会社の株式会社流通サービスでは、生協向けの個配業務を中心に増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,141百万円(前年同期比 8.2%減)、営業利益は679百万円(同 15.6%減)となりました。

アジア

中国を中心に拠点・運送ネットワークの強化や拡販活動を行ってまいりましたが、アジアにおいても顧客の在庫調整や減産の影響を受けて、取扱貨物量が大幅に減少したことや資材販売が落ち込んだことなどにより減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,422百万円(前年同期比 45.7%減)、営業損失は82百万円となりました。

その他の地域

アメリカの連結子会社にて自動車関連部品の生産調整や減産の影響を受けて、取扱貨物量が大幅に減少したことなどにより減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は110百万円(前年同期比 9.5%減)、営業損失は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ248百万円増加し、7,844百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の確保627百万円などにより817百万円の収入(前年同期比158百万円の収入増)となりました。前年同期との比較で収入増となりましたが、主に法人税等の支払額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は153百万円(前年同期比448百万円の支出減)となりました。主な支出として、有形固定資産の取得244百万円の支払を行っています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は660百万円(前年同期比65百万円の支出増)となりました。主な支出は長期借入金の返済107百万円、配当金支払309百万円、子会社での少数株主への配当金支払215百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年 月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社	神奈川県 横浜市港北区	電子部品 物流	運送 システム	516	453	自己 資金	平成20年 1月	平成22年 4月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	17,737,200	-	2,349	-	2,029

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成21年4月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月15日現在で869千株を保有している旨の報告を受けております。また、エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）から平成21年5月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月15日現在で1,773千株を保有している旨の報告を受けております。いずれも株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 31	0.2
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 837	4.7
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	株式 1,773	10.0

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,695,200	176,952	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	17,737,200		
総株主の議決権		176,952	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれております。
- 2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が96株含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,500		41,500	0.2
計		41,500		41,500	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	749	733	800
最低(円)	694	712	715

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,017	7,888
受取手形及び営業未収金	8,122	7,420
商品	672	580
その他	1,748	1,631
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	18,551	17,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,247	10,298
土地	12,802	12,802
その他(純額)	2,049	1,981
有形固定資産合計	25,099	25,081
無形固定資産		
	1,382	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	366	272
その他	2,330	2,331
貸倒引当金	6	9
投資その他の資産合計	2,689	2,593
固定資産合計	29,171	28,966
資産合計	47,723	46,479
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,563	3,215
短期借入金	2,518	2,472
未払法人税等	570	440
賞与引当金	679	1,046
役員賞与引当金	10	-
その他	3,412	2,634
流動負債合計	10,754	9,808
固定負債		
長期借入金	4,421	4,566
退職給付引当金	1,260	1,212
役員退職慰労引当金	282	277
その他	310	249
固定負債合計	6,274	6,305
負債合計	17,029	16,114

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	23,816	23,818
自己株式	50	50
株主資本合計	28,144	28,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	60
為替換算調整勘定	280	636
評価・換算差額等合計	285	697
少数株主持分	2,835	2,915
純資産合計	30,694	30,364
負債純資産合計	47,723	46,479

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	15,943	13,585
売上原価	13,875	12,014
売上総利益	2,068	1,570
販売費及び一般管理費	945	973
営業利益	1,123	596
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	4	1
保険返戻金	-	33
その他	29	29
営業外収益合計	50	70
営業外費用		
支払利息	35	30
その他	8	9
営業外費用合計	43	39
経常利益	1,129	627
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,128	627
法人税、住民税及び事業税	376	416
法人税等調整額	27	119
法人税等合計	349	297
少数株主利益	127	22
四半期純利益	651	307

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,128	627
減価償却費	402	381
売上債権の増減額(は増加)	116	606
たな卸資産の増減額(は増加)	19	57
仕入債務の増減額(は減少)	41	289
その他	331	470
小計	1,685	1,104
法人税等の支払額	1,011	264
その他の支出	14	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	527	244
無形固定資産の取得による支出	124	22
その他	49	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	602	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4	0
長期借入金の返済による支出	117	107
配当金の支払額	309	309
少数株主への配当金の支払額	171	215
その他	0	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	594	660
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	926	248
現金及び現金同等物の期首残高	8,403	7,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,477	7,844

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記しました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は2百万円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 16,486百万円	有形固定資産の減価償却累計額 16,100百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。
賃金給与 309百万円	賃金給与 339百万円
退職給付費用 17 "	退職給付費用 21 "
役員退職慰労引当金繰入額 7 "	役員退職慰労引当金繰入額 10 "
賞与引当金繰入額 111 "	賞与引当金繰入額 114 "
役員賞与引当金繰入額 8 "	役員賞与引当金繰入額 10 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,767百万円	現金及び預金勘定 8,017百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 289 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 173 "
現金及び現金同等物 7,477 "	現金及び現金同等物 7,844 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,737,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,596株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	309百万円
1株当たり配当額	17.50円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,334	2,228	5,380	15,943		15,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	8,334	2,228	5,380	15,943		15,943
営業利益	875	55	191	1,123		1,123

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,203	1,733	5,648	13,585		13,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	6,203	1,733	5,648	13,585		13,585
営業利益	295	32	268	596		596

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業.....国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 商品販売事業.....包装資材、成形材料及び電子デバイスの仕入及び販売事業
- (3) 消費物流事業.....日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業

3 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「商品販売事業」で9百万円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「国内物流事業」、「国際物流事業」、「商品販売事業」の3区分としておりましたが、連結子会社の消費物流事業の事業規模が拡大したことや、電子部品物流事業のグローバル化の拡大により国内外で区分する必要性が低くなったことなどの理由により、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために事業区分の方法の見直しを行いました。

これにより、当第1四半期連結累計期間より、従来、「国内物流事業」に含めておりました消費物流事業を独立して「消費物流事業」とし、また、従来、「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりました電子部品物流業務を「電子部品物流事業」と1つの区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,216	2,605	121	15,943		15,943
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	17	1	30	(30)	
計	13,228	2,622	122	15,973	(30)	15,943
営業利益	805	302	8	1,116	6	1,123

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,066	1,409	109	13,585		13,585
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	75	12	1	89	(89)	
計	12,141	1,422	110	13,675	(89)	13,585
営業利益又は営業損失()	679	82	6	590	6	596

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) その他の地域...アメリカ、メキシコ

3 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で3百万円、「アジア」で5百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,288	247	2,535
連結売上高（百万円）			15,943
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.4	1.6	15.9

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,449	468	1,918
連結売上高（百万円）			13,585
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.7	3.5	14.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、シンガポール、マレーシア、タイ

その他の地域...アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,574.34円	1株当たり純資産額 1,551.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.84円	1株当たり四半期純利益金額 17.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	651	307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	651	307
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社アルプス物流
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

株式会社アルプス物流
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。